

県と連動し、今後とも経済対策を推進していきます。

昨年誕生した鳩山政権は、本年を「地域主権元年」と位置づけ、国と地方の関係を見直し、一括交付金の創設や出先機関の原則廃止などを打ち出しております。これは、「地域のことは地域が決める」という地方自治主体の行政を目指すものであり、今後、地方の自立と責任がより求められてくるものと考えています。

また、沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画が平成23年度をもって期限切れとなるため、県は「沖縄21世紀ビジョン」の策定に取り組んでおりますが、それは沖縄の自立を目指すものであります。

本市も同様、地域主権にふさわしい質の高い行政体制への転換を図る必要があり、職員の資質向上はもとより、行政と市民が共に役割と責任を担い、まちづくりを進めていくことが重要であります。

さて、昨年は中学生による相次ぐ痛ましい事件があり、まちの将来を担う青少年の育成は、学校・地域・家庭・大人が一体となって取り組むこ

とが最も重要であるとの認識を新たにしました。

また、日本ユネスコ連盟の「未来遺産」に現代版組踊「肝高の阿麻和利」が登録されました。伝統・文化を基調とした地域ぐるみの取り組みは、郷土に誇りを持ち、子どもたちに夢と希望を抱かせるものであり、今年の勝連城跡の世界遺産登録10周年に花を添えるものであります。

本市は、ことし市制施行5周年を迎えます。5年間のまちづくりを振り返るとともに、市勢の更なる発展を願い、「うるま市制施行5周年記念式典及び祝賀会」を開催いたします。

まちづくりにとって市民の「安心・安全」は重要であります。そのためにも、国・県と連携を図るとともに、市民、行政そして各種団体が一体となって、まちづくりに取り組む必要があります。

私は、市民の負託に応えるため、「うるま市はひとつ・市民協働のまちづくり」を掲げ、市政運営に全力で取り組む所存であります。

2 平成22年度の予算規模

次に、平成22年度予算についてありますが、「うるま市行政改革大綱」及び実施計画に基づき、各局が自主的に行政改革を実施し、引き続き「枠配分方式による予算編成」を基本に、限られた財源の下で歳出総額の抑制を図るべく編成に努めました。

その結果、一般会計予算は、428億6,371万1千円で、前年度に比べ5.9%の増となっております。

また、特別会計予算は、国民健康保険が167億4,596万3千円、老人保健が303万1千円、後期高齢者医療が7億1,391万9千円、介護保険が72億1,770万4千円、公共下水道事業が23億610万5千円、農業集落排水事業が1,723万5千円となっております。公営企業の水道事業会計予算は、33億6,679万5千円となっております。

従いまして、本市の総予算規模は、一般会計、特別会計

及び水道事業会計を合わせた732億3,446万3千円となります。

